

2. 経費支出概要書（経費内訳）

松原商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	220	5,500,000	/	224	5,600,000	/	100,000	/
支援機関等へのつなぎ	52	520,000		52	520,000		0	
金融支援（紹介型）	15	450,000		17	510,000		60,000	
金融支援（経営指導型）	40	1,600,000		43	1,720,000		120,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
記帳支援	5	125,000		5	125,000		0	
労務支援	55	1,100,000		55	1,100,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	1	20,000		1	20,000		0	
販路開拓支援	25	500,000		25	500,000		0	
事業計画作成支援	40	2,000,000		40	2,000,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	18	360,000		18	360,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	19	190,000		19	190,000		0	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	1	20,000		1	20,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	20	400,000		20	400,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	60	300,000	60	300,000	0			
結果報告	210	2,100,000	210	2,100,000	0			
小 計	—	15,465,000	15,465,000	—	15,745,000	15,717,500	280,000	252,500

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務相談	24	576,000	/	24	576,000	/	0	/
金融相談	12	288,000		12	288,000		0	
特急相談	18	432,000		18	432,000		0	
経営相談体制強化事業	91	2,184,000		91	2,184,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	3,480,000	3,480,000	—	3,480,000	3,480,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	8,752,484	別紙事業調書【変更後】のとおり	8,499,984	/	-252,500

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	303,000	別紙事業調書【変更後】のとおり	303,000	/	0

(5) 合計

申請合計	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
	/	28,000,484	/	28,000,484	/	0

事業名		求人・求職マッチング促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2018年度～ 2022年度まで		←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人材不足を解消すべく、中でも若い労働力を確保するため、管内事業所で学卒求人を希望する魅力ある事業所を閲覧出来る媒体を作成し、地元の高校や大学に配架する。 地元で働く意欲のある学卒者と地元の事業所を結びつける。 若い労働力の獲得や優秀な人材の確保により、生産性の向上に繋がり、地元企業の業績確保と地域活性化に繋げる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内4,607社(卸売業283、小売業1,349、サービス業1,420、製造その他1,555)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平素の巡回・窓口相談において、個別案件として求人募集の相談や求職者を紹介してほしいとの依頼が舞い込んでくる。更に、事業者ニーズとしては、地元及び近隣で優秀な人材を採用したいとの思いがあると考えられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	配布高校 松原高等学校、大塚高等学校、阪南大学高等学校他14高校、阪南大学他6大学 募集件数 25社 実績 21社(2018年度19社) 発行部数 1500部(各高校・各大学 50部)(掲載事業所 各10部) 残部は当所主催事業等で配布			
	反省点	求人冊子(会社案内)の作成過程で1事業所で複数の職種を出している事業所の表現方法を工夫していくことが反省点である。例えば販売と営業など職能によって異なるものを1企業1ページで表現するのは難しいので冊子の紙面構成を検討する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【会社案内ガイドブック】 学卒求人を希望する事業所の魅力を掲載し会社案内ガイドブックを作成する。 具体的には、管内事業所へガイドブック作成の趣旨説明と併せて掲載募集をかける。 掲載募集は、会議所報・ホームページの他、市役所を含む関係機関にも周知依頼を行い収集する。冊子完成後は、掲載企業への配布、工業高校・専門学校等に設置を行い、求職のツールとして活用する。			
	○ 人材交流型	掲載企業目標: 25社 実施時期: 2021年卒業予定者に合わせ募集・作成を行う。 掲載内容: 事業所名等の基本情報に加えて、自社の強み(魅力)や従業員の声を掲載。			
	販路開拓型	事業所や職場の写真を交えて透明性を意識した内容にする。 スケジュール: 4月 掲載企業を募集 5月下旬～6月上旬 会社案内ガイドブックを配布 7月 求人票を各高等学校に送付			
	ハブ* 型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	(c)求人冊子(会社案内)の周知から連携を図る。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	会議所報・ホームページの他、市役所を含む関係機関にも周知依頼を行い収集する。松原市雇用開発協会にも掲載企業の募集を依頼する。		
	支援対象企業の変化	ガイドブックを作成後、即座に採用の機会が格段に増加するかは不確定であるが、長期的なスパンで考える中で、本ガイドブックを介して問合せがあることを第一段階として期待する。また、掲載内容を確定する際に、自社の強みや特徴を再認識する機会にもなり、個々の課題については、個者支援(カルテ化)により対応していく。			
	その他目標値	指標	求人の問合せ・反響のあった企業割合	数値目標	30%
	目標値の内容⇒	社			

事業名		求人・求職マッチング促進事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	25	×	0.50	=	505,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								505,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
	計								505,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等					
		②受益者負担	250,000 円			負担金の積算		10,000円×25社			
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
505,000 円 ×		0.50 =		252,500 円		(250,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
					円						
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2018年度～2022年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	人材不足を解消すべく、中でも若い労働力を確保するため、管内事業所で学卒求人 を希望する魅力ある事業所を閲覧出来る媒体を作成し、地元の高校や大学に配架す る。 地元で働く意欲のある学卒者と地元の事業所を結びつける。 若い労働力の獲得や優秀な人材の確保により、生産性の向上に繋がり、地元企業の業 績確保と地域活性化に繋げる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内4,607社(卸売業283、小売業1,349、サービス業1,420、製造その他 1,555)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平素の巡回・窓口相談において、個別案件として求人募集の相談や求職者を紹介し てほしいとの依頼が舞い込んでくる。更に、事業者ニーズとしては、地元及び近隣で 優秀な人材を採用したいとの思いがあると考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	配布高校 松原高等学校、大塚高等学校、阪南大学高等学校他14高校、 阪南大学他6大学 募集件数 25社 実績 21社(2018年度19社) 発行部数 1500部(各高校・各大学 50部)(掲載事業所 各10部) 残部は当所主催事業等で配布			
	反省点	求人冊子(会社案内)の作成過程で1事業所で複数の職種を出している事業所の表 現方法を工夫していくことが反省点である。例えば販売と営業など職能によって異なる ものを1企業1ページで表現するのは難しいので冊子の紙面構成を検討する。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成 型	【会社案内ガイドブック】 学卒求人希望する事業所の魅力を掲載し会社案内ガイドブックを作成する。 具体的には、管内事業所へガイドブック作成の趣旨説明と併せて掲載募集をかける。 掲載募集は、会議所報・ホームページの他、市役所を含む関係機関にも周知依頼を行 い収集する。冊子完成後は、掲載企業への配布、工業高校・専門学校等に設置を行 い、求職のツールとして活用する。			
	人材交流 型	掲載企業目標:25社 実施時期:2021年卒業予定者に合わせ募集・作成を行う。 掲載内容:事業所名等の基本情報に加えて、自社の強み(魅力)や従業員の声を掲 載。			
	販路開拓 型	事業所や職場の写真を交えて透明性を意識した内容にする。 スケジュール:4月 掲載企業を募集 5月下旬～6月上旬 会社案内ガイドブックを配布 7月 求人票を各高等学校に送付			
	ハズレ型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)求人冊子(会社案内)の周知から連携を図る。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチング や施策利用についての相談を受ける。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	会議所報・ホームページの他、市役所を含む関係機関にも周知依 頼を行い収集する。松原市雇用開発協会にも掲載企業の募集を依頼 する。		
	支援対象企業の 変化	ガイドブックを作成後、即座に採用の機会が格段に増加するかは不確定であるが、 長期的なスパンで考える中で、本ガイドブックを介して問合せがあることを第一段階 として期待する。また、掲載内容を確定する際に、自社の強みや特徴を再認識する機 会にもなり、個々の課題については、個者支援(カルテ化)により対応していく。			
	指標	求人問合せ・反響のあった企業割合	数値目標	30%	
その他目標値	目標値の内容⇒	社			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費											
		⇒	40,400 円 ×	0 ×	0.50 =	0 円													
			円 ×	×	=	0 円													
			円 ×	×	=	0 円													
	(小計)								0 円										
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円										
	計								0 円										
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																		
	算出額																		
											①市町村等補助		円	交付市町村等					
②受益者負担											0 円	負担金の積算							
(a)府施策連携											(b)広域連携		○	(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費											補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
0 円 ×		0.50 =		0 円		(0 円)													
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソ」で説明する代表団体に○)																			
										代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
													円						
													円						
													円						
													円						

【備考】
 ●新型コロナウイルス感染症の影響により中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

松原商工会議所

事業名

求人・求職マッチング促進事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

25

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

7月の高校求人の解禁時期を目指し、4月から過去の掲載事業所も含めて、会報・HPなどで広く周知を図りました。

4月下旬の締切り後も過去参加者等に個別案内を実施するも、現在の雇用を維持するのも困難な事業所が多く、新型コロナウイルスの影響下での採用は到底考えていないとの意見が多かったため、本事業を未実施としました。

【支援効果】

未実施のため効果なし

【今後の改善方策】

次年度以降、このような影響がなければ、継続して実施していきたいです。

【経費内訳】

未実施のため支出なし